

海外の話題

建国 50 周年を迎えたシンガポール

農林中央金庫 シンガポール支店長 秋山 浩一

シンガポールは今年建国 50 周年を迎え、8 月 9 日の建国記念日には盛大なパレードが催された。筆者は 7 月にシンガポールに着任したが、街は祝賀ムードで一杯であった。日本のガイドブックにも取り上げられるマリーナベイが印象的な近代都市国家であるが、国の歩みを振り返ると、アジアのハブであろうとして、一步先の未来を見据えて、周辺国との競争関係の中でシンガポールの特長を出すべく現在何をしなければいけないかを、常に考えてきたことがわかる。

マレーシア連邦から切り離された 1965 年当時は 190 万人ほどの小国で、独立への心の準備もなく、多民族国家で求心的な拠り所がない中で、建国の父リー・クアンユー初代首相の示した先見性・指導力・実行力は卓越したものであった。石油・ガス等の天然資源だけでなく、食料や水に至るまでの生活資源も持たないシンガポールのように、他国から収益を吸収する植民地政策モデルではなく、世界全体の GDP 向上を利用して物流・金融のハブとして先進国化を進めた国家は稀である。現在でも、情報のハブとして成長していくために、外資企業にとって良好なビジネス環境を整え、各企業のアジア本部を集積させている。

その反面、民族や政治思想にとらわれず、実利に応じてあらゆる手段を取って政府主導で経済発展を進めてきた政策への反発も一部で見られる。豊かな生活を謳歌してきた国の人口は 2011 年に 500 万人を突破し、うち外国人が 3 割を占める。インターネットの普及や SNS 等で自由な言論に慣れ建國時の混乱を知らない世代が多数を占めるにつれ、外国人労働者による雇用機会の縮小や物価の高騰に対する不満が高まり、総選挙でも圧倒的多数を誇った与党・人口行動党 (PAP) の得票率は前回 2011 年の総選挙では 60.1% と過去最低となった。もっとも、9 月 11 日に実施された総選挙では、与党は得票率を前々回の 66.6% をも上回る 69.9% まで回復させ、定数 89 議席中 83 議席(改選前 80 議席)を獲得して、漸減傾向に歯止めをかけた。これも反発勢力の意見に応える政策変更への評価に加え、3 月に亡くなったリー・クアンユーへの思慕、建国 50 周年事業によるシンガポール人としての連帯感、愛国心の発揚が与党に有利に働いたと推察され、一連のストーリーの帰結にも思えてしまう。

持続的な成長のために、シンガポールでは「コンセプトプラン」という都市計画が 1971 年から 2011 年まで 4 回策定されてきた。限られた国土の有効活用、長期的な視点に立った概念の提示を目的としており、アジアのハブ空港となったチャンギ、MRT や高速道路網の整備、石油化学産業育成のためのジュロン島の埋立て、国際金融ハブとなるための都市中心部の整備等が実現された。直近の計画では、2030 年に人口が 690 万人に達する可能性を踏まえつつ、現在のような高い生活水準を維持できるように、具体的な 5 目標として、①快適で手頃な価格の住宅、②緑豊かな生活環境、③交通機関の更なる整備、④より良い就業環境をもたらす活力ある経済の持続、⑤次世代のさらなる発展を目指した生活環境を実現するための成長、を掲げている。

現在でも街には建国 50 周年を意味する SG50 のサインに続けて、SG100 のメッセージも散見されるが、総じて安定的で清潔な国ゆえに、どこかの「テーマパーク」にいるような気分になってくる。将来にわたり、これまでのような発展への情熱と pragmatism が両立しうるのか、見てていきたい。